

2024年6月

パキスタン・ナショナル銀行説明資料
銀行法施行規則第19条に基づく
業務及び財産の状況に関する説明

パキスタン・ナショナル銀行
東京支店

パキスタン・ナショナル銀行東京支店に係る事項

1. 東京支店の概要

イ. 東京支店の代表者の氏名及び役職名

東京支店長 **MR. ZAHEERUDDIN BABAR**
(ザヒーールデイン ババール)
COUNTRY MANAGER

ロ. 東京支店の開設日 昭和 52 年(1977 年)7 月 1 日
銀行営業免許取得日 昭和 52 年(1977 年)4 月 11 日
外国為替業務認可日 昭和 52 年(1977 年)6 月 27 日

ハ. 住所及び電話番号

東京都港区三田 1 丁目 4 - 2 8 三田国際ビル 2 2 階
電話番号 03-5444-2200(代表)

ニ. 現陣容

14 名 (内パキスタン人 4 名、台湾人 1 名、フィリピン人 1 名)

2. 東京支店の主要業務内容及び営業の状況

イ. 主要業務内容

当行はパキスタンの国立商業銀行であり、唯一日本に支店があるパキスタンの銀行です。当支店の主な業務目的は日本とパキスタン及び他のアジア諸国との間の貿易や送金の決済を行うことです。また日本政府からパキスタン政府への援助資金等の受入も果たしています。パキスタンにとって日本は重要な貿易相手国の一つであるため、当店の主要な業務は輸出為替買取、及び郷里送金含む外国送金を行う外国為替業務です。当店の主要な資産である貸付、外国為替は殆どが対パキスタン及び他のアジア諸国向けとなります。また負債の主な項目はコルレス先預金、本支店借入となります。個人預金の残高は僅少です。従って当店業績はパキスタン及び日本の経済情勢に大きく影響されます。

ロ. 営業の状況

東京支店は、1977 年 7 月に開設以来、初年度を除き毎期決算にて利益計上を続けておりましたが、昨今の円金利の低下及び被仕向け海外送金業務の減少により 2019 年度以降は赤字計上となっておりますが新任の在日代表を軸にパキスタン国債の運用投資、シンディケートローン取引、在日パキスタン人貿易業者を通じた輸出入取引拡大等に努めております。直近では、パキスタン本国以外でも、バングラデシュ等のアジア新興国との貿易取引も増大しております。従来当店の主要な資金源であるパキスタン政府及び中銀からの預金量は、本国の外貨準備高の減少及び 2016 年本邦のマイナス金利政策の影響等からその預金量も頭打ちとなっております。

ハ. 貸借対照表(在日分)

主要勘定の増減及び事由

(単位：百万円)

	2023年 6月	2024年 6月	増減	増減事由
預 金	660	961	301	当座預金の増加
貸 出	88	58	△30	ディスカウント取引の減少
有 価 証 券	751	1,613	862	パキスタン国債の時価上昇
外 国 為 替	250	305	55	買入外国為替の増加
預 け 金	2,454	2,353	△101	国内保留資産(日銀預け金)の減少
支 承 諾 見 返	3	46	43	輸出信用状へのコンファメーション付与の増加
総 資 産	4,072	7,459	3,387	為替取引の増加

ニ. 損益計算書(在日分)

増減及び事由

(単位：百万円)

	2023年6月	2024年6月	増減	増減事由
経 常 収 益	105	285	180	外国為替取引の増加による貸出金利 息の増加
経 常 費 用	140	265	125	外国為替取引の増加による本店から の資金調達費用の増加
経 常 利 益	(35)	20	55	
特 別 利 益	-	-	0	
(税 引 前) 当 期 純 利 益	(35)	20	55	資金運用益の増収

ホ. 本邦における営業店舗

大阪支店

設立 平成4年(1992)8月25日

住所 大阪府大阪市中央区西心齋橋一丁目13番15号

三栄心齋橋ビル4階

支店長 MR. MOHSIN BASHIR

(モホシン バシール)

Branch Manager of Osaka

現陣容 5名(内 パキスタン人2名)

へ. 東京支店が対処すべき問題

当店の収益は、日本・パキスタン両国の経済情勢に大きく左右されます。当店としては、主要収入源である輸出為替業務と関連の深いパキスタンのコルレス銀行や日本にある貿易業者に営業推進をして輸出為替業務の増加を図っております。2016年から施行されている当局のマイナス金利政策により、資金運用のより効率的な取り組みが強く求められております。当店の経費は過去より殆ど変化がなく、常時経費削減に努めています。人員はピーク時の22名から減少して14名となり、オフィスも縮小し移転致しました。

当行の基本方針として、パキスタン国営銀行の海外支店という立場を自覚しつつ、マネーロンダリング対策を柱にコンプライアンスを最重視し、法令はもとより社内規程、業務マニュアル、就業規則、企業倫理、または社会規範に至るすべてのルールを遵守することを、業務遂行上の最重要課題の一つと位置づけ、全行員が取り組んでおります。特にマネーロンダリング対策、反社会勢力対策として、既存の名前自動検索システムに加えて、勘定系システムから取引監視情報を出力させてのモニタリング強化を行っており専任のAMLオフィサーもコンプライアンス部署に迎えました。

大阪支店の陣容は、現状支店長を含め5名の体制で東京支店同様パキスタン及びアジア新興国向外国為替取引(輸出及び送金)が主な業務内容であります。適宜東京支店が支援し、双方で十分な連携を取りながら業務推進を行っております。

ト. 指定紛争解決機関(ADR)への加入

東京支店・大阪支店が加入している指定紛争解決機関は

一般社団法人全国銀行協会 連絡先は全国銀行協会相談室 です

電話 0570-017109 又は 03-5252-3772

当行は国際銀行協会及び全国銀行協会へ加入しその情報収集に努めております。

なお、東京支店は2022年5月に都内の三田国際ビルへ移転致しました。

当店では、今後とも積極的にディスクロージャーの充実に努めて参ります。

3. 直近の2営業年度の貸借対照表及び損益計算書(在日分)

貸借対照表

(単位 百万円)

	2023年6月	2024年6月	増減		2023年6月	2024年6月	増減
現金預け金	2,473	2,369	△104	預金	660	961	301
コールローン	-	-	-	譲渡性預金	-	-	0
買入金銭債権	-	-	-	コールマネー	-	-	0
商品有価証券	-	-	-	売渡手形	-	-	0
金銭の信託	-	-	-	借入金	-	-	0
有価証券	751	1,613	862	外国為替	461	80	△381
貸出金	88	58	△30	その他負債	78	92	14
外国為替	250	305	55	退職給与引当金	44	51	7
その他資産	187	98	△89	その他引当金	13	15	2
動産不動産	97	90	△7	支払承諾	3	46	43
繰延税金資産	12	10	△2	本支店勘定	1,038	3,681	2,643
支払承諾見返	3	46	43	持込資本金	2,373	2,469	96
貸倒れ引当金	△18	△18	0	繰越利益剰余金	531	478	△53
本支店勘定	229	2,888	2,659	当期末処理分利益金	(35)	20	55
				(内当期利益)	△35	20	55
				その他有価証券評価差額金	(1,094)	(434)	660
合計	4,072	7,459	3,387	合計	4,072	7,459	3,387

損益計算書

(単位：百万円)

	2023年6月	2024年6月	増減
経常収益	105	285	180
資金運用収益	72	245	173
役員取引等収益	14	19	5
その他業務収益	19	21	2
その他経常収益	-	-	0
経常費用	140	265	125
資金調達費用	11	127	116
役員取引等費用			0
その他業務費用			0
営業経費	129	138	9
その他経常費用			0
経常利益	(35)	20	55
特別利益			0
税引き前当期利益	(35)	20	55
法人税及び住民税			0
当期利益	(35)	20	55
前期繰越利益金			0
利益準備金積み立て額			0
本店への送金			0
当期末処分利益金	(35)	20	55

パキスタン・ナショナル銀行本店に係る事項

1. 当行本店の概要

イ. 当行設立の経緯及びパキスタン国内経済の現況

当行は 1949 年政令第 19 号 **National Bank of Pakistan** により国営銀行として設立され今日に至っておりますが、近時は一部民間の資本も導入され、パキスタン中央銀行の株式保有は約 75% に低下しています。当行はもともと、パキスタン国の農業経済(主として麻・綿花)の成長に必要な金融を目的として設立されました。その後パキスタンの経済発展に伴い、活動分野を拡大して今日ではパキスタンの大手国立商業銀行としてフルバンキング機能を果たしております。2022 年 5 月より、レーマン・アリ ハスニが頭取兼 CEO に就任しております。

国内 GDP 成長率は特に中国との強い経済パイプを背景に高い成長率を目指しておりましたが、債務の増加による国内経済の悪化で 2021 年 GDP 成長率は 6% になっており、2022 年 4 月より、シャバズ・シャリフ氏が首相に就任しております。

一方当行では国内支店数を 1,525 店へ、ATM 機も 1,360 台を超える設置を行い国内金融サービスの向上を図っております。

パキスタン証券取引所は 100 指数が 2020 年末に 43,777 ポイントに上昇し、パキスタンの株式市場は近隣地域でも 2 番目に浮上し、世界でも 7 番目に高いパフォーマンスの市場になりました。

一方パキスタン国内では 2022 年 6 月以降、モンスーンがもたらした例年の 10 倍以上もの降雨によりこの数十年で最悪とされる大洪水が発生し、千人を超える死者が報告されて緊急の支援が求められておりますが、南部のカラチに位置する弊行本店等は支障なく業務を行っております。国内経済は、新型コロナウイルス感染、ウクライナ情勢の影響を受けて食料品とエネルギー価格が高騰、先に述べた甚大な洪水被害等々により外貨準備高も急激に減少しております

ロ. 最近のトピックス

直近のハイライトすべき業績

“Agriculture Bank “ in Pakistan Banking Awards 2019-2020

“Best Bank for Agriculture Award “ – by Pakistan Banking Awards

“Best Trade Finance Provider in Pakistan-by Global Finance Magazine

ハ. 大株主の状況

(2023年12月末)

株主名	株主数	保有株式数 (千株)	発行済株式数 に対する保有 株式の割合
1. State Bank of Pakistan (Central Bank)	1	1,599,846	75.20
2. Government Holding	3	8,575	0.40
3. Associated Companies, undertakings / related parties , and NIT and ICP	2	533	0.03
4. FI, Non-Bank, Insurance Company and Mutual Funds	28	50,243	2.36
5. General Public (Local / Foreign, and others), Public Sector Companies and Corporation	10,120	468,314	22.01
6. Directors and their spouse(s) and minor children	2	2	0.00
TOTAL	10,156	2,127,513	100.00

ニ. 店舗網

パキスタン国内： 1,535

海外支店： 21

日本	2	ドイツ	1
米国	2	フランス	1
バーレーン	1	香港	2
バングラデシュ	4	韓国	1
トルクメニスタン	1	アゼルバイジャン	1
パキスタンオフショア	1	キルギスタン	1
アフガニスタン	2	サウジアラビア	1

駐在員事務所： 3

中国	1
カナダ	1
ウズベキスタン	1

当行経営戦略の変更により、幾つかの海外支店の閉鎖計画を進行中でございます

ホ. 当行が対処すべき問題

1) IT分野の強化

IT分野の強化は、銀行の将来性を展望する上で核となるものであり、全支店のさらなるオンライン化やATM網を拡大し、より有効かつより効率的なITインフラ構築に向けて、システムの高度化に努めております。

2) リスクマネジメントの強化

当行はパキスタン最大の銀行として、パキスタンの安定的な経済発展を担う役目を認識し、リスクマネジメントの強化を図っております。よって、エグゼクティブリスクマネジメントコミッテイー (ERMC) を新設するとともに、アセットライアビリティーコミッテイー (ALCO)、クレジットコミッテイー等とその管理を強化するとともに、外部コンサルタント会社からのレビューも取り入れております。

3) CSR (コーポレート・ソーシャル・リスボンシビリティ) への積極的な取り組み

良き企業市民の一員として、当行は積極的に教育、医療含む様々な社会活動への参加や自然災害時の支援等を行っております。

4) 更なるコンプライアンスの強化

弊行は、ニューヨーク連邦準備銀行（FRB）、ニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）、NBP のニューヨーク支店の米国規制当局と合意に達しました。契約には、過去のコンプライアンスプログラムの弱点とコンプライアンス関連の強化の遅れに焦点を当てた合計 5,540 万米ドルの罰金が含まれています。不適切な取引や故意の違法行為の発見はありませんでした。

弊行ニューヨーク支店は 2020 年 5 月から新しい管理下にあり、コンプライアンスプログラムを大幅に強化しています。米国の規制当局は、新しい経営陣から生じる多くの前向きな変化を認識しています。弊行本店とニューヨーク支店は、規制当局の期待に応えることに全力で取り組んでいます。

2. 当行本店の営業状況

* パキスタンルピー・日本円換算レート JPY1.00=Rs.1.71 (2022 年)
JPY1.00=Rs.1.99 (2023 年)

イ. 貸借対照表

(単位 百万円)

	2022年12月	2023年12月	増減
現金・預け金	145,324	169,506	24,182
貸出金	719,603	702,551	-17,052
有価証券	2,033,540	2,212,746	179,206
総資産	3,064,576	3,343,069	278,493

ロ. 損益計算書

(単位 百万円)

	2022年12月	2023年12月	増減
経常収益	308,417	528,038	219,621
経常費用	271,729	477,157	205,428
経常利益	36,688	50,881	14,193
当期純利益 (税引前)	36,688	50,881	14,193
一株あたり	YEN 8.36	YEN 12.25	YEN 3.89

ハ. BIS 自己資本比率

2023 年 12 月末 25.47 %

*Moody's の格付け : B3(Long Term) S&P の格付け : 無し

“AAA” Long Term by credit rating agencies in Pakistan (VIS Credit Rating Company/Pakistan Credit Rating/Agency)

3. 直近の2営業年度の貸借対照表及び損益計算書
貸借対照表

(単位 百万円)

	2022年12月	2023年12月		2022年12月	2023年12月
現金預け金	145,324	169,506	預金	1,599,172	1,846,412
コールローン	18,288	96,699	譲渡性預金		
買入金銭債権			コールマネー		
商品有価証券			売渡し手形		
金銭の信託			借入金	1,134,787	1,094,343
有価証券	2,033,540	2,212,746	外国為替		
貸出金	719,603	702,551	その他負債	194,682	209,974
外国為替			貸倒れ引当金		
その他資産	96,649	128,693	退職給与引当金		
動産不動産	51,172	32,874	特別法上の引当金		
支払承諾見返			負債計	2,888,641	3,150,729
本支店勘定			資本金	12,442	10,691
			資産再評価差額金	25,098	31,987
			利益準備金	37,511	39,736
			繰越利益剰余金	100,884	109,926
			内当期利益(税引後)	(17,783)	(26,051)
			小計	175,935	192,340
合計	3,064,576	3,343,069	合計	3,064,576	3,343,069

損益計算書

(単位 百万円)

	2022年1月～12月	2023年1月～12月
経常収益	308,417	528,038
資金運用収益	294,334	514,904
役務取引等収益	21,453	20,405
引当金(△)	7,370	7,271
経常費用	271,729	477,157
資金調達費用	226,014	430,105
役務取引等費用	45,715	47,052
経常利益	36,688	50,881
特別利益		
特別損失		
税引前当期利益	36,688	50,881
法人税及び住民税	18,905	24,830
当期利益(税引後)	17,783	26,051
前期繰越利益金	81,915	86,692
固定資産再評価調整金	2,964	(211)
当期末処分利益金	102,662	112,532

* パキスタンルピー・日本円換算レート JPY1.00=Rs.1.71 (2022年)
JPY1.00=Rs.1.99 (2023年)

以上